

令和８年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（R8. 6. 15現在）

（単位：千円）

N0	交付金事業名	事業概要	国の 予算年度	推奨事業メニュー	総事業費	交付金 対象経費	実施状況	事業 始期	事業 終期	担当課
1	プレミアム付商品券等発行事業	物価高騰等の影響を受ける生活者を支援するとともに地域経済の活性化を図るため、地域内で使用できるプレミアム付商品券（プレミアム率50%）を発行する。また、特に物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯へ当該商品券を配布する。	R7補正	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 ④消費下支え等を通じた生活者支援	290,454	290,454	実施中	R8. 4	R9. 3	商工観光課 社会福祉課
2	水道事業会計繰出・補助	物価高騰に直面する生活者を支援するため、水道事業会計に繰り出し、水道基本料金を全額減免する。	R7補正	④消費下支え等を通じた生活者支援	105,000	105,000	実施中	R8. 4	R9. 3	経営管理課
3	学校給食センター物価高騰緊急対策事業	物価高騰等の影響による食材費の値上がりに対応するため、学校給食センター特別会計に繰り出し、副食材料費を増額する。	R7補正	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	11,753	11,753	実施中	R8. 4	R9. 3	教育総務課
4	生産性向上・賃金引上げ応援事業	物価高騰等の影響下で、国の業務改善助成金を受給して生産性向上や賃金引上げに取り組む事業者に対し、生産性向上・賃金引上げ応援事業補助金を支給する。	R7補正	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	5,000	5,000	実施中	R8. 4	R9. 3	商工観光課
5	介護・障害福祉サービス等事業所物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内の介護・障害福祉サービス等事業所に対して支援金を交付し、事業の安定的な継続を支援する。	R7補正	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,525	1,525	実施中	R8. 4	R9. 3	長寿福祉課 社会福祉課
					413,732	413,732				

※総事業費・交付金対象経費は実施計画に基づくものであり、市の予算と異なる場合があります。

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県西脇市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7339万円
うち令和7年度 交付決定額	2784万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	4億1373万円（87%）
残額	3182万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券等発行事業 事業費：2億9045万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム付商品券（使用期限：令和8年12月末まで、プレミアム率50%）を発行。物価高騰による影響を特に受ける低所得世帯については、1世帯当たり7,500円分の商品券を配布。

◆学校給食センター物価高騰緊急対策事業 事業費：1175万円 ※食料品特別加算を活用

中学校給食費の値上げ相当分を学校給食センター特別会計に繰り出すことで、物価高騰分の給食費の価格転嫁を抑止し、保護者等の負担が増加しないようにする（対象：市内の中学校に通う生徒の保護者、期間：令和8年4月～令和9年3月）。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億3284万円

市内の水道契約者（住民・事業者（官公庁等一部を除く。））に対して、令和8年2月～7月検針（6か月分）に係る水道料金のうち基本料金部分（月平均1,450円）を減免。

事業者支援

生産性向上・賃金引上げ応援事業 事業費：500万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、厚生労働省の業務改善助成金を受給して生産性向上や賃金引上げに取り組む事業者に対し、補助金（補助上限：20万円、補助率：1/10または1/8）を支給する。

◆介護・障害福祉サービス等事業所物価高騰対策事業 事業費：153万円

市内に所在する介護・障害福祉サービス等事業所の経営安定化・業務継続を図るため、支援金（介護サービス等事業所：13.7～286千円/事業者、障害福祉サービス等事業所：13.7～93.5千円/事業者）を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定